

福祉・くらしをバツサリ 大規模開発を優先

# こんな市政で、いいので しょうが

## 阿部市政黒書



阿部市長の「行革」とは、なんだったのか、  
市民には、なにがもたらされたのか——



希少な野鳥が飛来する多摩川河口近くの干潟。この付近に400億円かけて羽田空港との連絡道路を建設する「神奈川口構想」とは...(17ページに解説)

日本共産党

<http://www.jcp-kawasaki.gr.jp/>

2005年 号外

日本共産党川崎市議員団  
日本共産党川崎市委員会  
川崎市川崎区砂子 2-8-1-401  
☎ (211) 3731



# はじめに



阿部市政になって4年になろうとしています。

いま、小泉内閣の「構造改革」路線のもと、増税と社会保障切り捨てなど国民へのあいづく負担増が押しつけられ、耐え難い苦痛がひろがっています。

こうしたときだからこそ、自治体は、その存在意義である「住民の福祉の増進」「地方自治法」第1条の2)に全力をつくし、市民のくらし・福祉を守ることが求められています。

阿部市長は2002年9月、川崎市が、財政再建団体に転落する可能性に瀕している」と、「財政危機」を強調して『行財政改革プラン』を発表。その推進をはかってきました。そして、今年の6月市議会冒頭で、「市民の皆様が川崎に暮らして良かったと実感できるまちづくりに向けて、ひきつづき強い信念と情熱をもって取り組んでいく」と、10月の市長選挙に再

## 阿部市政黒書・目次

### 第一章 阿部市政の4年間は市民になにをもたらしたのか

- (1) 思いやりなく、高齢者の介護・福祉に大ナタ  
月1万円の介護援助手当を実質廃止に  
お年寄り介護の紙オムツまで出し惜しむ冷たさ  
特養ホームの待機者は4500人に、ベッド数は政令市ワースト2位  
高齢者の外出を減らした敬老バス有料化  
つぎは老人医療費助成の見直し、廃止も選択肢の一つと阿部市長
- (2) 障害者にも、受益者負担の冷たい仕打ち  
重度障害者への1日780円の入院時食事費補助まで廃止  
障害者のバス無料乗車証券も有料化へ
- (3) 健康と命にかかわる保健・医療も削減  
結核やぜん息の検査など健診項目を大幅削減  
乳がん・子宮がん検診を毎年から2年に1回に  
難病患者への月3500円の療養費補助も廃止
- (4) ますます子育てしにくいまちに  
全国より低い出生率、子育てするなら市外にの現象が  
学童保育所の全廃と保育園の民営化計画『行革の第一歩』は子ども施策から  
保育園の待機児が1528人も、待機率は政令市ワースト1位  
あまりにお粗末な私立幼稚園保育料補助  
子どもの医療費無料化でも立ち遅れ
- (5) 子どもが大事にされていない川崎の教育  
小・中学校の不登校児数は10年間で1.7倍に  
「わかる授業」への少人数学級も先送りに  
地震がくると危険な校舎が64校120棟  
中学校給食の願いをふみにじった「ランチサービス」  
「自然教室」の食事代を有料化・父母負担に  
卒業アルバムがもらえない生徒も

**表 阿部市政 4年間の主な福祉切り捨て・市民負担増**

福祉切り捨て	寝たきり老人への介護援助手当の実質廃止	約2億6000万円
	長寿高齢者への敬老祝事業の縮小	約1億3000万円
	基本健康診査事業の縮小	約1億3000万円
	介護保険制度を補完する経過措置的 ホームヘルパー派遣事業の廃止	約9000万円
	障害者ホームヘルプサービス事業の削減	約1億3000万円
	生活保護受給者への夏季年末慰問金の廃止	約2億3000万円
	生活保護世帯に対する各種介護費(入浴券支給、入学祝品、 修学旅行支度金、卒業記念品等)の廃止・削減	約3400万円
	生活保護扶助費の給付適正化	約1億1000万円
	特定疾患(難病患者)療養費補助の廃止	約2億3000万円
	入院時食事療養費補助の廃止(小児ぜんそく、重度障害者、 ひとり親家庭、小児医療、成人呼吸器疾患)	約2億7800万円
	民間福祉施設への運営費補助の削減	約2億4000万円
	特別養護老人ホームへの運営費補助の削減	約1億3000万円
	老人デイサービス施設への運営費補助の廃止	約1億1000万円
市民負担増	敬老特別乗車証(敬老パス)の有料化	約7億8000万円
	福祉的措置による特別乗車証交付事業の見直し	約1億3000万円
	中学校・自然教室の食事代の父母負担化	約2600万円
	市立葬祭場使用料の値上げ	約5000万円
	下水道料金の値上げ	約19億1700万円
	粗大ごみの有料化	約3億6200万円
	中小業者・商店ごみ有料化(事業系10kg控除廃止)	約26億4000万円
<b>市民生活への影響額</b>		<b>合計 約80億円</b>

出馬することを表明しました。  
阿部市政の4年間は、ほんとうに市民が「川崎に暮らして良かったと実感できる」市政だったのではうか。この4年間でふり返り、阿部市長の「行革」とはなんだったのか、市民にはなにがもたらされたのかを検証したいと思います。

(6) 不況に苦しむ中小業者に追い打ち……………13

「地域経済の主役」とはほど遠い中小企業予算  
事業系(み有料化、下水道料金値上げで大負担増に

(7) 拠点開発優先でまちづくりが大きながみ……………14

工場跡地に大型・超高層マンション建設ラッシュ  
斜面緑地を壊して建設される地下室マンション

駅前拠点開発に今年度だけで88億円の大打撃、  
これが自治体の仕事なの? ビジネスホテル建設に市が30億円

(8) 市民犠牲に突きすすむ臨海部などの大規模開発……………16

破産した船の来ない港(KCT)の処理に16億円  
1メートル1億円の高速縦貫道路(ゆき)までも建設促進に固執

羽田の新滑走路建設に市が100億円融資、その利息50億円は市が負担

(9) 平和・民主主義の憲法にそむく「改憲派」市長……………18

憲法9条を否定し、血を流す貢献を主張  
「平和都市宣言」に反し、自衛隊PRの音楽祭を後援

第二章 自治体が自治体でなくなる 阿部市政4年間の特徴とその矛盾……………19

(1) 自治体の「営利企業化」福祉・くらしへの責任放棄……………19

その 市独自の福祉・くらし施策を切り捨て 徹底した弱いものいじめ  
その 市政の仕事ができるだけ民間にまかせる

その 残った市政の仕事も、民間経営の手法で……………20

(2) 自治体の「開発会社」化 破たんした道を新たな装いで推進……………20

(3) お金がないのでなく、使い方が間違っています……………21

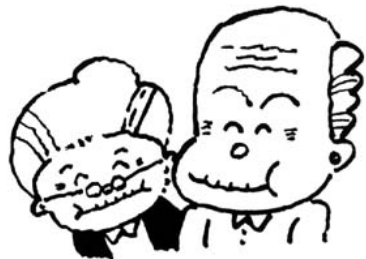
財政健全化どころか、この4年間で市の借金が1500億円(20%)急増  
予算の使い方を変えれば、市民要求は実現できます……………22

第三章 だれもが安心して暮らせる川崎へ……………22

市民いじめの「オール与党」市政に審判くだす市長選  
いま、もとめられている川崎市政の「3つの転換」  
自治体らしい自治体つくる新しい流れが広がっています  
市民のみならずと日本共産党が力をあわせれば、変えられます

## 第1章

# 阿部市政の4年間は 市民になにをもたらしたのか



### 1 思いやりなく、高齢者の介護・福祉に大ナタ

高齢者施策が充実し、お年寄りにとって「暮らしやすいまち」「住みつづけたいまち」といわれてきた川崎。こうした施策をことごとく破壊したのが阿部市長でした。

### 月1万円の介護援助手当 を実質廃止に

最初に標的にされた高齢者施策が、お年寄りを介護している家族の支えとなつてき

た月1万円の「寝たきり老人への介護援助手当」でした。この手当を介護サービス自己負担分（利用料の1割）にあてること  
で、月に10万円まで在宅サービスが利用できる  
と喜ばれていたものです。

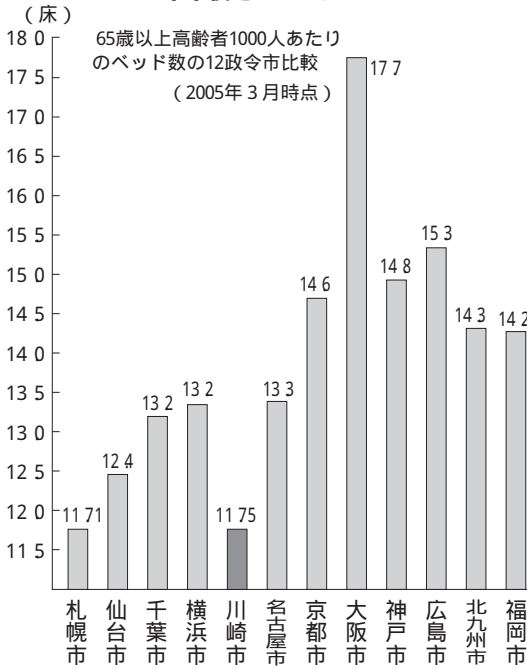
これを阿部市長は、要介護度4・5で1年間介護サービスを受けなかつた人へのみ支給するといつ極めて過酷な条件に改悪。その結果、対象者は改悪前の3800人が

ら翌年はわずか83人に激減。04年は認定がたった6人と、廃止同然となりました。

### お年寄り介護の紙オムツ まで出し惜しむ冷たさ

2003年度予算では、「受益者負担」の導入で高齢者施策をのきなみ大幅負担増（表）。お年寄りを介護している家庭にとつて、使い捨ての紙オムツはほんとうに

## グラフ 特養ホーム整備の遅れは全国最悪レベル



末で4500人にのぼり、現在の総ベッド数2182床の2倍以上の人が入所を待つという異常事態です。介護離婚・介護殺人まで起きるほど深刻な昨今の「介護地獄」。一日千秋の思いで入所を待つ家族にとって、気の遠くなる現状です。

高齢者人口比でベツ

## 表 高齢者の福祉施策はのきなみ負担増

2003年4～10月改定

紙オムツ給付	利用者負担率
市民税課税世帯	10% 20%
高齢者住宅改造費	利用者負担率
市民税本人非課税	10% 25%
緊急通報ペンダント	利用者負担額(月額)
市民税非課税者	415円 1,000円
訪問理美容サービス	利用者負担額(1回あたり)
生活保護世帯	0円
市民税非課税世帯かつ生活困窮者	255円
その他の世帯	510円

所得にかかわらず一律2,000円(年間6回まで)

助かりますが、家計にはかなりの出費。この苦勞を少しでも軽くするために、市が紙オムツ代を補助しているものですが、市民税課税

## 特養ホームの待機者は4500人に

### ベッド数は高齢者人口比で政令市ワースト2位

特別養護老人ホームの待機者は今年4月

の人は自己負担額が2倍に。さらに、緊急通報ペンダント、訪問理美容サービス、高齢者住宅改造なども自己負担額が数倍に。自立・要介護者の生活支援ヘルパー派遣事業の予算も、派遣世帯が増えているのに今年度大幅にカットされました。

ドの数は、政令市ワースト2位(グラフ)。阿部市政の3年間でたった3カ所390床しか増設しなかったことが事態をより深刻にしたのですが、今後の増設も2007年度までに3カ所340床しか計画がありません。

この間、お隣の横浜市では年間10ヶ所1000人分の増床をしてきたのに比べても、あまりにも川崎市の遅れが際立っています。こうした事態に市は、入所基準を変え、待機者の数を低く抑える手法を採用しましたが、介護保険料は容赦なく徴収されながら施設は利用できないのでは、「保険料詐欺」といわれても仕方ありません。

## 高齢者の外出を減らした敬老パス有料化

「年金で生活している高齢者は節約して細々と暮らしている。ぜひ無料のままにしてほしい」という老人会などの強い反対を押しきり、パスの敬老無料パス(敬老特別乗車証)が昨年7月から有料化されました(1回100円の「ワンコイン」と、1ヶ月1千円、3ヶ月3千円、1年間1万2千



円の「フリーパス」。

70歳以上の高齢者に年間7億4千万円もの大きな負担増です。「高齢者外出支援」の名で有料化されましたが、実際はどうなっただでしょうか。表のように、フリーパスを買っている人（対象人口の25%）は「敬老パス」の当時より乗車回数が増えている一方で、買っていない大多数の高齢者（同75%）は、乗車回数を減らし、バスをまっ

表 敬老バス有料化前後の利用状況の変化

	旧		制度改定後	
	敬老特別乗車証交付事業	フリーパス	ワンコイン	
敬老無料バス				
交付数・購入数	約 81,300 人	30,199 人	60,329 人	
乗車回数 / 月	10.4 回 / 月	36.8 回 / 月	4.3 回 / 月	
まったく利用していない人	21.8% (約 22,700 人)	26.4% (約 32,500 人)		

\* 旧敬老無料バスの交付数・平均乗車回数・まったく利用していない人( %・人数 )は、2001年度アンケート調査および同年度の70歳以上人口(約10万4千人)より計算。フリーパス・ワンコインの購入・利用数は2004年11月時点。乗車回数 / 月は、川崎市が2004年11月24日実施した乗車人数調査より。

たく利用しない人が約1万人も増えている実態が明らかになっています。

川崎市社保協のアンケート(昨年10月)でも、「バスに乗る回数を減らした」という人が最も多く、「病院へ行く回数を減らした」「なるべく外出しないようにしている」という声も。もともと「高齢者の閉じこもり防止と社会参加の促進」を目的に交付されてきたのが敬老バスですが、有料化は、「外出支援」どころか、高齢者の外出を減らし、閉じこもりを増やす、お年寄りいじめ以外の何物でもありません。

## つぎは老人医療費助成の見直し

「廃止も選択肢の一つ」と阿部市長

つぎにねらわれているのが、67〜69歳までの市独自の老人医療費助成制度です。

安心して医者にかかると喜ばれているこの制度を、『行革プラン』では「医療制度は国により、全国一律に保障される必要がある」と見直しを明記し、タウンミーティングでも阿部市長は「廃止も選択肢の一つ」と明言しています。

## 「敬老パス」は介護予防にも効果

厚生労働省の研修会でも

厚生労働省の研修会で、辻一郎・東北大学大学院医学系研究科教授は、「それ自体は介護予防を直接の目的にしていなくても副次的に十分な効果が期待されるもの」として、「例えば仙台市では、70歳以上の方に『敬老パス』を発行しており、市のバスと地下鉄は無料で利用できる。そうすると、しょうゆ1本切らしても町に行く。そしていろいろな風景を見て触れ合って帰ってくる。それが閉じこもりの予防に大きな貢献をしている。また、バスに乗っていると最高のバランストレーニングになる。建物を建てて機械を使ってバランストレーニングをするよりも、バスに乗っているほうが楽しい。そうした幅を広げることも必要である」と話しています。(2004年9月22日「平成16年度介護予防市町村モデル事業実施市町村担当者研修会」での講演より)

もし、この助成がなくなったら、お金を気にして病院に行かない人が増え、病気を悪化させたり、1週間分の薬を何十日にもばして飲むというような事態に。お年寄りにとっては命にかかわる大問題です。

2

障害者にも「受益者負担」の冷たい仕打ち

重度障害者への1日780円の入院時食事費補助まで廃止

これまで川崎市は入院時食事療養費助成制度で、重度障害者をはじめ、小児ぜんそく、ひとり親家庭、小児医療、成人呼吸器疾患の患者が入院した際に食事代1日780円を補助してきました。これが2004年度から廃止され、これらの患者と家族には年間約2億8千万円もの負担増となりました。

この影響をうける大半が重度障害者（約2億3千万円）ですが、廃止の理由は「入院と在宅における負担の公平化をはかる。家庭でも要している同程度の額を自己負担してもらおう」というもの。しかし、患者にとって入院時の病院食が、治療の一環であることは常識です。

『川崎市重症心身障害児ニーズ調査報告書』（2002年3月）は、「医療なしに重

症心身障害児者の生活は成立しない」として、「入院になった場合は、長期になる事が多いので差額ベッド代（親の付き添いなどを求められ、個室になる場合が多い）、紙おむつなどさらに負担が多くなる」と、負担の重さを訴えています。もともと医療費の負担が大変で、支援の拡充こそ求められているところに、食事費補助の廃止は新たな負担を覆いかぶせるものです。

障害者のバス無料乗車証（券）も有料化へ

『行革プラン』で見直しの対象にあげられているのが、障害者のバス無料乗車証（券）です。「福祉目的ごとに制度が充実してきた」いるので、応能負担（有料化）を求めることを含めて見直すというのです。

小規模作業所に通う障害者は、給料が月々わずか数千円という人も少なくありません。それでもいまはバス代が無料なので

ささやかな給料が手元に残りますが、これがもし有料化されたら、給料よりも交通費の方が高くなり、「交通費を稼ぐために作業所に通う」というような事態に。

これでは働く意欲もなくなり、自宅にこもらざるを得ない障害者も出てきます。『ノーマライゼーションプラン』にいう「地域で自立して暮らす」ことをますます困難にするものです。



# 3 健康と命にかかわる保健・医療も削減

健保本人3割負担など医療改悪があいつぐなかで、住民のいのちと健康を守る自治体の役割が求められています。が、「自らの健康は自らの責任で保持する」(行革プラン)と、市独自の保健・医療施策を次つぎ切り捨ててきたのが阿部市長です。

## 結核やぜん息の検査など 健診項目を大幅削減

2003年度には、基本健康診査事業で65歳以上の老人健診25項目(国基準9、市単独16)のうち、10項目(いずれも市単独)を廃止。結核や白血病、骨粗しょう症などの早期発見に役立つものなど、重要な検査項目が数多く含まれていました。

このなかで、気管支ぜん息の診断、肺気腫、慢性気管支炎などの早期発見に役立つ「呼吸機能検査」を廃止したことは、いまでも市内で、ぜん息患者が激増していることから重大です。

## 乳がん・子宮がん検診を 毎年から2年に1回に

全国で年間約1万人が死亡している「乳がん」神奈川県でも女性の部位別がん罹患率の第1位です。とくに「乳がん」による死亡率が全国ワースト2位の神奈川県は今年3月、「がんへの挑戦・10カ年戦略」を策定し、「乳がん検診の充実強化など、がん検診の受診促進」を掲げています。

早期発見こそ、がん治療にもっとも重要なこと。がん検診受診率が低い川崎市(表)では、受診率引き上げの努力こそ求められています。ところが阿部市長は今年4月から、乳がん検診を「30歳以上で毎年」から「40歳以上で偶数歳」に、子宮がん検診を「30歳以上で毎年」から「20歳以上で偶数歳」に、それぞれ2年に1回にしてしまったのです。

市内のある産婦人科は、「昨年度まで毎

年子宮がん検診を受けていた女性に今年から受けられないことを納得してもらったのが大変。現場は混乱しています」と話し、実際に受診者数が昨年

表 がん検診受診率の低い川崎市(%)  
(2003年度)

	川崎市	神奈川県	全国平均
胃がん	9.7	7.9	13.3
大腸がん	1.5	13.8	18.1
肺がん	1.5	15.8	23.7
子宮がん	7.9	12.1	15.3
乳がん	4.1	9.3	12.9

\* 神奈川県・全国平均の受診率(老人保健事業報告より)

## 難病患者への月3500円の療養費補助も廃止

同時期比で半減しているといえます。

原因が不明で、治療方法が確立していない、いわゆる難病。長期の療養を余儀なくされ、医療費も高額に及ぶため、国が指定する45の疾病(特定疾患)に対して、これまで市は「難病患者の経済的負担の軽減を



はかること」を目的に月3500円の療養費補助をしてきました。これを通院の交通費にあてていた患者も多かったのですが、阿部市長は、この助成を今年度の上半期で終了し、10月から廃止にしましたので、市内約5600人の難病患者に年間約

2億3千万円もの影響です。

廃止の理由は「助成していない悪性腫瘍（がん）の患者と不公平だから」というもの。『あっちがガマンしているから、こっちもガマンしなさい』という、弱いものいじめのゆがんだ「公平論」です。

# 4 ますます子育てしにくいまちに

## 全国より低い出生率

「子育てするなら市外に」の現象が

2003年の国の合計特殊出生率は1.29。人口減少がつづき、危機感をつのらせる国も、少子化対策を重要課題に位置づけるようになってきています。

「子どもを持つてから川崎は子育て環境の面で不便さを感じる。他市に引っ越しを考えている...」。かつては、子育てするなら川崎で」といわれるほど子育て支援が充実していた川崎市が、いまは出生率も国を大きく下回る1.23、子育て世代は市外へ流出(グラフ)。「子どもを産みにくいまち」

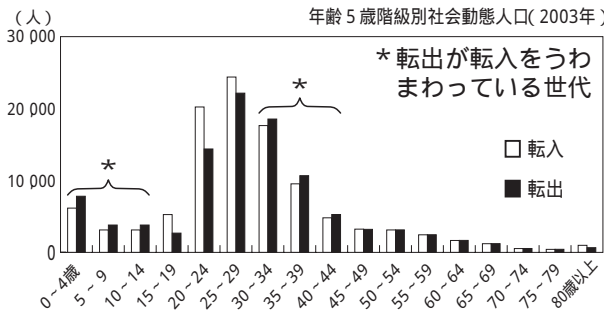
## 学童保育所の全廃と 保育園の民営化計画

「『行革の第一歩』は子ども施策から

阿部市長が「行革の第一歩」に位置づけ、福祉切り捨ての突破口にしようとしたのが、学童保育所115カ所の全廃と公立保育園の民営化でした。

「子育てしにくいまち」になっています。子どもの安全・安心な放課後を保障し、大切な居場所として40年間つづいてきた学童保育所を、父母の大きな反対の声を無視して、一挙に全廃を強行。また、充実した制度と内容で「川崎方式」として全国的に

## グラフ 子育て世代が市外に流出

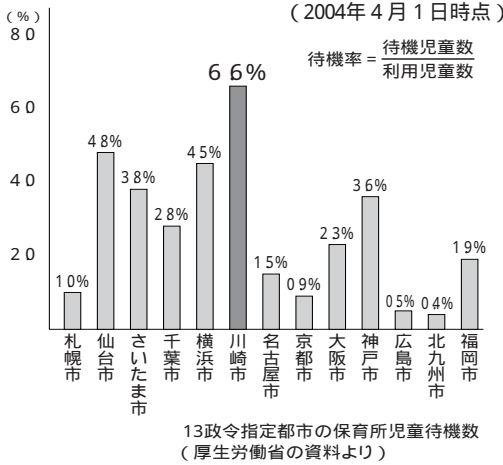


川崎市次世代育成支援対策地域協議会が作成した「川崎市における次世代育成支援対策について」(2004年9月より)

同報告書は「川崎市では15~29歳の若い世代では転入が増加し、逆に30~44歳の子育て世代、0~9歳の子どもは転出が増加している」と解説しています。



## グラフ 保育園の待機率は政令市ダントツ



## 保育園の待機児 1528人も 待機率は政令市ワースト1位

今年4月の保育園待機児数は1528人にのぼり、国の調査でも、川崎市は保育園待機率が政令市ダントツです(グラフ)。

保育園の待機児解消は前市長時代から市

高く評価されてきた公立保育園の民営化を計画(05年度から07年度までに7カ所)。なかでも保育の大事な柱である給食業務は、他の政令指定都市でも例がない営利企業への委託化など、子どもの安全よりも予算の削減・効率化を強引にすすめています。

政の重要課題に位置づけられ、前市長も「2〜3年で解消」すると約束。ところが阿部市政は、国の基準に合わせたカウントで待機児数を少なく見積もったうえに、その解消も5年に先延ばし(「保育基本計画」で06年度4月までに待機児ゼロの目標)。

その約束も達成は絶望的になっているため、市は05年度からの3年間で認可保育所の定員835人増や定員を大幅に超える受け入れで対応しようとしています。とても解消にはほど遠い内容です。

こうした阿部市政に対して、「兄弟のいる保育園に入所できず、別の無認可保育園にしか預けることができなかった。毎日の送り迎えが大変」「復職予定で会社も席を用意して待ってくれているのに入所できなかったら、市長を恨まずにはいられない」などの声が殺到。待機児解消を求める父母らの署名運動も取り組まれています。

## あまりにお粗末な 私立幼稚園保育料補助

「2人目、3人目が欲しいけど、お金がかかりすぎて...」。子育て世代の切実な声

## 支援策充実で、子育て世代が急増 江戸川区

東京都江戸川区は出生率が1.0を割りこんでいる東京23区で、唯一、全国平均の1.29をも上回る1.30を記録。人口65万8千人の区で毎年約3万7千人(大半が20代と30代)が引っ越して転入してきています。同区は「就学前までの医療費無料」「私立幼稚園保育料補助は公立との差額2万6千円を助成」「小・中学校の給食費の3分の1を補助」-いずれも所得制限なしと、子育て支援策が充実。これが子育て世代の人口が増えている要因といわれています。(「朝日新聞」05年5月15日付より)

です。私立幼稚園への入園には多額の費用がかかるため、お隣の東京都大田区では園児1人につき8万5千円以内の入園料補助金(所得制限なし)を出していますが、川崎市にはありません。

保育料補助は、国庫補助に加える上乗せ部分が、東京都では都・区あわせて13万円、横浜市では4万7千円以上ありますが、これも川崎市はゼロ。国庫補助がなく川崎市単独で補助している部分(所得Eランク、対象者約1万1千人)も増額が望まれていました。今年度の増額では対象者が一番多い第1子は見送られ、増額されるのは対

象者が全市でたった7人の第3子と、592人の第2子のみ。とても拡充されたと言える内容ではありません。

## 子どもの医療費無料化でも立ち遅れ

市民の願いと運動が力になり、乳幼児医療費助成の対象が、今年からようやく5歳

児まで拡充されました。しかし所得制限があるために、対象児の3割は助成を受けられないままです。あと2億円で就学前まで拡充できますが、阿部市長は、その願いにこたえる姿勢をみせません。

就学前までの無料化は神奈川県内でも13市町村、東京都では23区のすべてで実施され、さらに中学生まで無料にする区も生ま

れており、いまや、小学生の何年生まで拡充するかというのが大きな流れです。

川崎市のアンケート(04年)でも、子どもの数が少ない理由は「子育てや教育にお金がかかりすぎるから」が第1位。川崎の少子化対策にとっても、こうした父母の経済的負担を軽減する子育て支援策の拡充は待ったなしの課題です。

# 5 子どもが大事にされていない川崎の教育

## 小・中学校の不登校児数10年間で1.7倍に

川崎市内では年間30日以上欠席する不登校の児童・生徒数が、小・中学校いずれもこの10年間で1.7倍に急増。04年度は中学校で1400人近く、約3校分もの生徒が不登校という全国最悪の事態で、少ない子ども・父母が悩んでいます。

いまこそ、子どもたち一人ひとりが大切にされ、わかる授業・成長できる楽しい学校づくりが求められています。

## 「わかる授業」への少人数学級も先送りに

いまや全国45道府県(2005年度)にひろがった30人学級などの少人数学級の教育効果は試されずみです。

川崎でも、少人数学級の実現を求める父母・教職員の長年の運動が取り組まれ、教育長も、市議会で少人数学級の効果と必要性をくり返し答弁。川崎市の『教育プラン』素案では、2005年度からの3年間で小学1年生の35人以下学級を全校実施するこ

### 文部科学省の調査でも 少人数学級の導入で 「学力向上」9割以上

文部科学省の今年4月の調査でも、少人数学級の導入で「児童・生徒の学力が向上した」「授業でつまずく児童・生徒が減った」と評価する学校は、小学校で98.7%、中学校で9割以上。「不登校やいじめなどが減少した」「基本的な生活習慣が身についた」と評価する学校は、小学校で9割、中学校で8割。教師が教材研究を深めるうえで、も効果が認められています。

とが盛り込まれていました。ところが、最終的な『プラン』ではその表現が葬り去ら

れ、何の説明もなく先送りに。阿部市長の消極姿勢が大きな障害になっています。

## 地震がくると危険な校舎が64校120棟

子どもの安全がおびやかされていることも問題です。「地震がくると危険」と判定されているのに、耐震補強工事もされていない小・中学校が、市内に64校120棟も残されています（今年度工事分を除く）。

子どもの安全を守ることを最優先に位置づけ、一気に補強工事を完了させることが求められています。阿部市長は今後5年もかける計画です。この間、各地で大地震が相次いで起こるなかで、父母からも心配の声があがっています。



## 中学校給食の

### 願いをふみにじった

## 「ランチサービス」

中学校給食の実現は、川崎でも党派をこえて数万の署名が取り組まれるなど、長年の父母の強い願いです。その願いと運動が打ちくだかれたのが、今年1月から全中学校で実施された、出前弁当の「中学校ランチサービス」です。公的補助がなく全額自己負担のため、市も「学校給食」と呼べない代物です。

それも「まずい」「冷たい」「高い」と評判が悪く、1クラスに3〜4人程度、平均して生徒の10人に1人しか注文がありません。市が給食を教育の一環として位置づける公的な財政負担もして、生徒に喜ばれる「中学校給食」を一日も早く実施することが求められます。

## 「自然教室」の食事代を 有料化・父母負担に

自然に親しみ、共同生活を体験するハケ岳2泊3日の「自然教室」。教育の一環とし

て中学1年生で毎年おこなわれ、基本的な経費は全額市費負担だったものです。阿部市長は今年度から、この食事代1人3464円を自己負担化し、中学1年生約7500人の父母に新たな負担を押しつけました。さらに、小学5年生の自然教室も、「個人に帰すものは受益者負担が原則」などという理由で、来年から食事代が有料化されようとしています。

## 卒業アルバムがもらえない生徒も...

学校生活の思い出がいっぱい詰まった卒業アルバム。経済的理由でもらえない子が出ないように、川崎市は、生活保護世帯や就学援助を受けている世帯には、小学6年生で1人5200円、中学3年生で1人5500円の卒業記念アルバム代を補助（総額約730万円）してきました。これを阿部市長は「受益者負担が原則」といって、入学祝品、修学旅行支度金の援護費とともに今年度から廃止にしてしまったのです。ある中学校の先生は「お金が払えないからと、生徒に“君の卒業アルバムはないよ”なんて辛くて言えません」と、阿部市長の子どもへの冷たさに憤りをかくせません。

# 6 不況に苦しむ中小業者に追い打ち

## 「地域経済の主役」とは ほど遠い中小企業予算

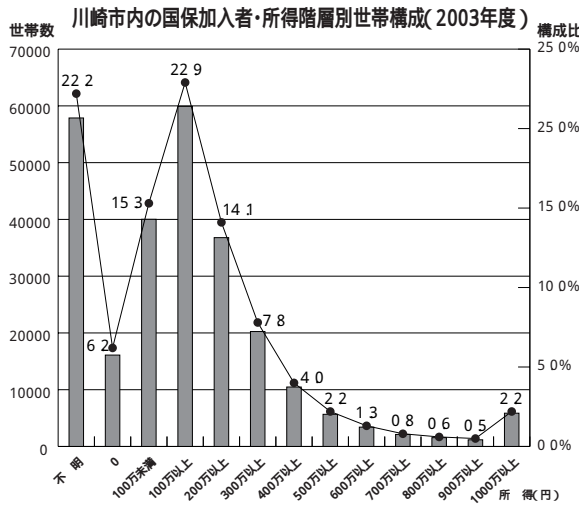
市内全企業数の99%を占める中小企業・零細業者は、文字どおり「地域経済の主役」です。しかし、その中小企業・商店の営業と暮らしては、慢性化した不況のもとで、ま

すまず深刻になっていきます。自営業者を中心に市内人口の約3割をしめる国保加入者の所得格差をみると、03年度、年間所得0〜200万円台の世帯数が6割を占めており、中小零細業者や商店などの所得の大幅減が類推できます(グラフ)。

ここへの抜本的な支援策こそ求められて

いますが、川崎市の今年度予算をみても、中小企業向け予算は、融資分を除けば約9億円に過ぎず、主な拠点駅前開発だけで88億円の予算を投入していることと比べても、あまりにもお粗末(表)。阿部市長の産業政策は、市内既存の中小工商业者にまったく光をあてようとしません。

### グラフ 川崎でも低所得層が急増



### 表 あまりに少ない中小商工業支援の予算

(川崎市 05 年度予算より)

拠点駅前開発関連予算		中小商工業関連予算	
川崎駅西口地区	47.0 億円	商業振興事業費	3.58 億円
小杉駅周辺地区	39.2 億円	中小企業支援事業費	4.45 億円
川崎駅周辺	1600 万円	工業振興費	1.36 億円
新川崎地区	1.7 億円		
計	88.06 億円	計	9.39 億円

### 表 急速に減少する生鮮3品商店(小売業)

小売業	年			増 減 02年 - 91年
	1991年	1994年	2002年	
食 肉	276 (163)	236 (124)	144 (81)	132 (-47.8%) ( 82) (-50.3%)
	232 (154)	200 (127)	115 (74)	117 (-50.4%) ( 80) (-51.9%)
鮮 魚	445 (276)	404 (250)	265 (157)	180 (-40.4%) (119) (-43.1%)

( ) 内数字は、個人営業の小売店数・内数を示す。

## 事業系ごみ有料化、 下水道料金値上げで 大負担増に

長引く不況と大型店の出店ラッシュの影響で、市内の生鮮3品(食肉、鮮魚、野菜・果実)の小売店舗数はこの10年間でほぼ半減しています(表)。

こうしたなかでも、なんとか営業(生業)をつづけたいと出費を切りつめ苦勞している中小工商业者に、耐えがたい大打撃



をあたえたのが、2004年4月からの事業系ごみ有料化（日量10kg以下無料の控除廃止）と、下水道料金的大幅上げでした。

もともと事業系ごみの控除制度（無料収集）は、「零細事業者の救済措置」として実施されてきたもの。それを阿部市長は、導入当時より深刻な不況の真っ只中で廃止したので。これによって、市内約3万7

千の中小零細業者に年間約26億円ものばく大な負担増です。

さらに、下水道料金的大幅上げ（平均8・7%）では年間約19億円もの市民負担増。とくに、魚屋、麺業、クリーニング店など、上下水道をより多く使う業者には大変な出費増となりました。

ある自営業者のAさんは「事業系ごみの

有料化で月平均2千円の負担増に」、魚屋のBさんは「事業系ごみの有料化で約1万円、下水道料金の値上げで約2万1千円、合わせて毎月3万円以上出費が増えました」、クリーニング業者のCさんは「ごみ代がゼロから毎月約8千円に。そのうえ下水道の値上げ。どこまで業者をいじめるのか」と、怒りの声があがっています。

## 7 拠点開発優先でまちづくりに大きなゆがみ

### 工場跡地に大型・超高層マンション建設ラッシュ

7階建てマンションの目の前に20階建ての壁のようなマンション、近隣の住宅に空を奪うような高さ100メートルのマンションなど、市内各地で、開発業者による強引なマンション建設と周辺住民とのトラブルが絶えません。

いま川崎市内は、工場跡地を利用したマンション建設ラッシュで、かつて工場や倉庫が立ち並んでいた地域が、マンション販

売の競争地域に急速に変ぼうしています。

工場の誘致等で煙突などに配慮してきた工業地域では高さの制限がなく、これを開発業者が逆手にとって、大型・超高層マンション計画をすすめているのです。

これらのマンション建設に反対する住民運動におされ、ようやく川崎市は、工業地域に建設するマンションの高さを20メートル以下に制限する「高さ規制」を導入しようとしています。しかし、すでに市の調査でも、工業地域での高さ20メートル以上のマンション建設は市内で43カ所にのぼって

表 工場跡地への主な大型・超高層マンション計画

計 画 地	計画(高さ・戸数)	計画人口
川崎市・小田栄	昭和電線跡地 64m・533戸	1,599人
幸 区・堀川町	東 芝 跡 地 124m・638戸	1,950人
・神明町	池貝鉄工跡地 33m・860戸	2,615人
・塚越	古川鋳造跡地 58m・752戸	2,256人
中原区・中丸子	不二サッシ跡地 160m(3棟)2078戸	6,240人
・小杉駅南部地区	200m、170m、150m・1700戸	5,100人
・上小田中	NKK社宅跡地 33m・628戸	1,939人
・今井上町	藤森工業跡地 45m・600戸	1,800人
高津区・久地	三井金属跡地 63m・855戸	2,682人
・久本	N E C 跡 地 100m・648戸	1,955人
多摩区・東三田	松下研究所跡地 45m・771戸	2,435人



周辺住民の反対運動が起きている幸区塚越の大型マンション予定地（古川鑄造跡地）。左のマンションから15m隣に20階建て・高さ58mの巨大な“壁”がそびえ立つことに…。

おり、市の対応も「遅きに失した」というべき事例が続出。幸区塚越では、工場跡地に高さ58メートル20階建ての巨大マンション建設が計画され、日影の問題だけでなく、ビル風被害や圧迫感、保育園や学校不足、道路渋滞などの問題が懸念され、近隣住民から反対運動が起こつています。

もしも横浜市並みに早く規制を導入していれば、こつしたマンションは計画できなかったものです。

## 斜面緑地を壊して建設される地下室マンション

閑静な住宅街に地上3階地下7階の巨大マンション（いわゆる地下室マンション）など、いま市北部地域で大きな問題になっているのが、斜面緑地への「地下室マンション」の建設ラッシュです。貴重な斜面緑地を次つぎ剥ぎ取つていく乱開発の影響で、市内ではこの3年間（2000年～03年）に山林原野面積が22％（東京ドームの4・7倍）も減少。1千㎡以下の緑地は調査されておらず、実際には存在すら把握され

## マンション供給過剰で 川崎市は首都圏ワースト2位

### 『エコノミスト』誌が紹介

『エコノミスト』誌（04年10月26日）は、「乱立2005年問題 マンション失速」を特集。マンション供給過剰マップで川崎市が首都圏ワースト2位にあげられ、川崎駅、武蔵小杉駅、溝の口駅、鷺沼駅周辺の現在の供給過剰戸数を掲載。「首都圏のマンションは明らかに供給過剰だ『業者はいつ割れるか分からない薄氷の上にいる』との旧建設省OBの声を紹介しています。

れないまま、さらに多くの緑地が破壊されています。

遅れに遅れて川崎市は、地下室部分の容積率緩和を制限する条例の準備にのりだしましたが、これも建築物の圧迫解消に重点が置かれており、緑地保全の視点が取り残されているという課題を残しています。

## 駅前拠点開発に今年度だけで 88億円の大判ぶるまい

今年度予算で阿部市長は、川崎駅西口再開発、小杉駅周辺再開発など主な駅前拠点開発だけで88億円もの突出した予算を投入しています。

さらに、総事業費が約200億円（市負担100億円以上）もかかる横須賀線小杉新駅の誘置・整備や、もともと「交通不便地域の解消」が主要な目的だった縦貫地下鉄計画を、住民の声を聞かずに小杉駅接続に突然ルート変更。これらにみられるように、いま、阿部市長の「拠点駅前への大規模開発呼び込み」を最優先する姿勢は、予算の使い方や交通体系など川崎のまちづくりに大きなゆがみを生み出しています。

## これが自治体の仕事なの？ ビジネスホテル建設に 市が30億円

「財政危機」「民間でできるものは民間で」と福祉を次つぎ切り捨てている阿部市長が、今年度から、自治体が必要のないビジネスホテル建設にのりだしたことに疑問がひろがっています。中原消防署との合築で、川崎市が約30億円も借金して市まちづくり公社に大規模なビジネスホテル

(地上20階、高さ約79m、310室)を建設させ、民間業者に経営をまかせ、もうけさせるというもの。今年度予算で実施設計費6300万円を投入しました。「ホテルの建設こそ民間にやらせればいい」そんなお金があったら保育園をつくってほしい」と批判の声があがるのは当然です。



川崎市が30億円投入して中原区に建設する市内最大級のビジネスホテル完成予想図

## 8 市民犠牲に突きすすむ臨海部などの大規模開発

### 破産した“船の来ない港” (KCT)の処理に16億円

整備費373億円(市費293億円)を投入しながら“船の来ない港”といわれたKCT(川崎港コンテナターミナル)。前市長と阿部市長は施設使用料の減免など公的支援をつづけてきましたが、69億円もの負債をかかえ、昨年ついに破産しました。

阿部市長はKCTの破産処理にかかり、その市負担は約16億円(金融機関への損失補償9億円、出資金3.1億円、門型クレーン8基買取3.6億円)。これに対し、かわさき市民オンブズマンが、「政府や自治体の法人への債務保証を禁じた法律に違反する」として、前市長・阿部市長・金融機関の3者に9億円を請求するよう川崎市に求めて提訴しています。

### 1メートル1億円の高速 縦貫道 ゆきづまっても 建設促進に固執

一部開通したものの、車がほとんど通らない、1メートル1億円、も工事費がかかっている高速川崎縦貫道路。阿部市長が前市長から引き継いで建設を推進してきましたが、このほど道路公団が、1期工事(浮



すでに6千億円近く使っている高速川崎縦貫道路建設(川崎区殿町)

島(富士見)の未着工区間約2・4キロについて、約1千億円の資金不足や採算性が見込めないことを理由に計画を大幅に見直し、工事の先送りを表明しました。

1期区間の総事業費は着工時(1991年)に2500億円とされていましたが、今年度までにすでに5864億円(市負担分543億円)もつきこまれています。

さらに、今秋の公団民営化後も事業をつづける場合は、川崎市の負担がいつそう膨

## “優先すべきは 高速道路か医療か”

川崎病院内科医長の言葉

「家族に病人が出たら、他の出費を削っても家族を救うことに金を向けるだろう。国も同じだ。優先すべきは新幹線開通か、高速道路建設か、それとも国民の命を守る医療なのか。結論は明らかだ。」(鈴木厚・市立川崎病院内科医長、「朝日新聞」05年6月24日付)。こうした指摘は、いまの阿部市政にも向けられるべき言葉でしょう。

らむ可能性があり、これ以上の市財政圧迫を避けるために、いまこそ工事中止を判断すべきです。しかし阿部市長は今年6月にも国土交通省に「整備推進」を求めて直訴するなど、税金ムダづかいの高速道路建設にあくまで固執しています。

## 羽田の新滑走路建設に 市が100億円融資、その 利息50億円は市が負担

「神奈川口構想」を前提に

いま阿部市長がもつとも熱をあげているのが、羽田空港再拡張に伴う「神奈川口構想」です。臨海部のいすゞ跡地と空港側を



「神奈川口構想」の予定地になっている、いすゞ跡地近くの河川敷(向こう岸には羽田空港)

橋かトンネルで結び、商業施設や物流施設、集客施設などをつくる計画で、その基盤整備となる連絡道路、幹線道路や鉄道(アプローチ線)だけでも総事業費は1700~2400億円にも。目的は「京浜臨海部の活性化に結びつけることをねらいとするもの」(阿部市長)です。

その実現を前提に、国の事業である新滑走路建設のために川崎市がわざわざ借金して100億円も無利子融資。そのために生じる利息分50億円はまるまる市の負担になるといって、とんでもない税金ムダづかいです。さっそく今年度予算から、第1次分として9億円を国に貸し出していきます。



# 9

## 平和・民主主義の憲法にそむく「改憲派」市長

### 憲法9条を否定し、 血を流す貢献を主張

日本を「戦争しない国」から「海外で戦

「憲法は9条も含めて  
実情にあっていない」

「率直に申し上げて今の憲法は、9条の問題も含めて国内の現状、国際情勢などに照らして実情にあっていないと思います。...日本という国の進路が半世紀前にできた憲法に「拘束」されたまま身動きできないというのは本末転倒です」

(『正論』02年1月号)

“血を流して国際社会  
に貢献すべき”

「ペルシャ湾における機雷除去のために掃海艇が派遣された。...このような国際貢献も、もちろん無いよりはましだが、それよりも重大なことは、日本という国家の仕組みが、血を流して国際社会に貢献するようになっていないことである」

(『自治研究』91年11月・67号)

### 阿部市長語録

### 「平和都市宣言」に反し 自衛隊の音楽祭を後援

9条改憲を主張する阿部市長のもとで、いま市政でも重大な動きが起こっています。自衛隊が今年7月開催した「川崎音楽まつり2005」を初めて川崎市と市教育委員会が後援。その音楽祭とは、陸上自衛隊東部方面音楽隊、海上自衛隊横須賀音楽隊な

争をする国」への大変質をめざす憲法改悪策動。いま、その波は、これまでの議論と政治的雰囲気づくりの段階から、新たな段階にすすむようとしています。自民党と民主党が改憲案づくりを競いあい、公明党も「加憲」の名で改憲の流れに合流。いまこそ、「憲法を守れ」の声を大きくひらげていくことが必要ですが、いまの憲法は9条も含めて実情にあっていないなど改憲を主張し、平和憲法を攻撃しているのが、阿部市長です(上に語録)。

どが中心になっていたものですが、後援した理由で阿部市長は、「川崎市民の自衛隊への関心と理解を促進し、『音楽のまち・かわさき』の推進に寄与する」などの開催目的を受け入れたと居直り。全国の政令市に先駆けて発信した「核兵器廃絶平和都市宣言」の精神にも反する動きです。

### 前代未聞！憲法違反の 思想調査 市職員の政党 機関紙購読を調査

阿部市長は、全国の政令市で初めて市職員(係長以上)の政党機関紙購読調査を実施。公明党の議会での要求にこたえて、行政の機構を使って実行したものです。基本的な人権と民主主義の立場からは到底認められない憲法違反の暴挙です。

前代未聞の思想調査に対し、市職員有志が「思想・信条・内心の自由を侵す憲法違反」と、裁判でたたかっています。



## 第2章

# 自治体が自治体でなくなる

## 阿部市政4年間の特徴とその矛盾

自治体の第一の役割は、「住民の福祉の増進を図ること」(地方自治法)にこそあります。しかし、いまままでみてきたように、阿部市政の4年間は、22年間つづいた川崎

革新市政のもとで市民と行政が力をあわせて築いてきた「市民生活最優先」の福祉・くらしの先進的施策をことごとく破壊してきた4年間でした。

川崎市政はいま、阿部市長のもとで、「自治体が自治体でなくなる」というべき大変質が、急速にすすんでいるといわなければなりません。



### 1 「自治体の「営利企業化」 福祉・くらしへの責任放棄

第1の特徴は、市民の福祉・暮らしへの責任放棄です。

**市独自の福祉・くらし  
その  
施策を切り捨て  
徹底した弱いものいじめ**

1つは、市民の願いにこたえて実現し、

市が独自の仕事として続けてきた施策の徹底した廃止・削減・負担増です。たとえば、学童保育所の全廃、敬老バスの有料化、寝たきり老人への介護援助手当の実質廃止など、子どもや高齢者などの福祉・くらしを守る仕事が続々と切り捨てられました。きわだっているのが、弱者切り捨てです。

阿部市長はこの4年間、重度障害者、難病患者、生活困窮者のための福祉施策を集中的に切り捨て、いわゆる社会的弱者「まとめて声をあげられない、抵抗する力が弱い人たちのところを根こそぎ剥ぎ取ってきました。生活保護・就学援助を受けている世帯の子どもへの卒業アルバム代補助の廃

止などは、これまでやるのか」という冷たさの典型例です。

これらの福祉・くらしへの責任放棄は、「自助・共助」「公平化」の名のもとにすすめられています。この論理は、ほんらいもつとも行政による支援を必要とする人たちに痛みを押しつけ、「生存権」をもおびやかすものです。

## その 市政の仕事ができるだけ 民間にまかせる

2つは、「民間でできるものは民間で」といって、ほんらい自治体でやるべき仕事を民間まかせにすることです。公立保育園の民営化、直営の養護老人ホームや老人こいの家、子ども文化センターなどへの安易

な指定管理者制度（公設民営化の一手法）営利企業も含めて民間に公共施設の管理運営を代行させる制度）の導入などがすすめられています。

日本共産党は、民間の福祉施設等が果たしている積極的な役割を重視しています。しかし、いま阿部市政がすすめている民営化の流れは、民間のもつ積極的役割を支援するものではなく、福祉に対する行政の責任を放棄しようとするものです。

## その 残った市政の仕事も 「民間経営の手法」で

3つは、こうして残った市政の仕事にも、「民間経営の手法の導入」が押しつけられていることです。すべてが「コスト」と

「効率」で評価され、「効率が悪い」「コストがかかる」とされる事業は、切り捨てか市民の負担増の対象とされます。

「受益者負担」の名で、下水道料金の値上げ、粗大ごみの有料化、中小商店・零細業者のごみ有料化・自己処理化などの市民負担増が次つぎ押しつけられ、安くて助かっていた直営の霊柩車まで廃止してしまいました。そしていま、老人医療費助成制度の見直しや、家庭ごみの有料化も検討が始まっています。

このように、阿部市政のもとで、自治体独自のことはやらない、仕事はできるだけ民間にまかせる、残った自治体の仕事も「民間経営の手法」でやっていくという、まさに自治体の「営利企業」化ともいふべき変質がすすめられているのです。

## 2

## 自治体の「開発会社」化 破たんした道を新たな装いで推進

第2の特徴は、破たんした「開発会社」

化の道を、新たな装いで推進していることです。政府は、90年代に「公共事業に年間

50兆円、社会保障に20兆円」という「逆立ち」財政を推進。この流れに乗って全国各

地ですすめられた大型開発はことごとく破

たんの憂き目をみています。川崎市でも、

巨大なコンテナターミナル事業（KCT）など港の開発にのりだしましたが、69億円

もの負債をかかえ破産しました。

こうした大型開発の全国的なゆきづまりの「打開」のために、小泉内閣がいますずめているのは、公共事業を、財界にとつて非効率な地方・農村部では削減し、「都市再生」と称して大都市に集中させていくというものです。

この流れに乗って、阿部市政は、KCT事業の破たんへの反省もなく、「国際競争力」をかけ声とした「臨海部の再編整備」、

羽田空港の再拡張に伴う「神奈川口構想」、

拠点駅前・工場跡地に大型・超高層ビル・マンション建設を呼び込むなどの大規模開発をすすめているのです。

「朝日新聞」(05年6月15日付)も、「都心部の地価は上昇に転じており、バブル再来が懸念される状況。急速な規制緩和で高層建築が無秩序に増えているが、国と自治体はつきりとした都市の将来像を示すべきではないか」と、あまりにも無秩序な開

発を危ぐする大学教授の談話を紹介しています。

こうした新たな大規模開発に突きすすむならば、市政の悪化をいつそう深刻にし、市民のくらしを押しつぶす新たな害悪をひるげることになります。ゼネコンや大企業は「再生」しても、福祉は枯れ、人間らしい生活も住みやすさも奪われ、市民の生活の場としての都市・川崎は、「荒廃」していくこととなるでしょう。

### 3 「お金がない」のではなく、使い方が間違っています

#### 財政健全化どころか

この4年間で市の借金が1500億円(20%)急増

阿部市長は、「このままでは財政再建団体に転落する危機的事態」などという言葉を最大限に強調し、福祉・くらし切り捨ての「行革」をすすめてきました。しかし、市政は健全化するどころか、阿部市長の4年間に川崎市の借金(市債発行残高)は

約1500億円(20%)も急増するなど、ますます悪化の一途をたどっています。

このことだけでも、この間の阿部市長の「財政危機」「お金がない」という大宣伝は、大規模開発の財源をつくるために市民に痛みとガマンを強いるための「脅し文句」でしかなかったことがわかります。それは同時に、不要不急の大規模開発を抜本的に縮減することなしには、いくら市民の福祉を削っても、本当の財政健全化は不可能であ

予算の使い方を変えれば、市民要求は実現できます

市民の願いを実現する財源も、たとえば子どもの医療費無料化を就学前まで拡充するにはあと2億円、小学1年生の35人以下学級を全校実施するにはあと7千万円あれば、できることです。川崎市の予算規模は一般会計で年間約5千億円。この数%の使

い方を変えるだけで、この間に廃止・削減された市民本位の施策を元にもどし、さらに福祉・くらし・教育を充実する財源はう

みだせませす。「お金がない」のではなく、いまの市政は、その使い方が間違っているのです。

## 第3章

# だれもが安心して暮らせる川崎へ 市民の共同で市政を変えましょう



これまでみてきたように、阿部市長にこれ以上市政のカジ取りを任せたら、130万川崎市民の暮らしも市財政も取りかえしのつかない事態になってしまいます。

こんどの川崎市長選挙は、市民の暮らし、今後の市政のゆくえを左右する大事なたたかいです。

## 市民いじめの「オール与党」市政に審判くだす市長選

この間、自民、公明、民主、社民らは

「行革の実績」を評価し、相次いで阿部市長の推薦を発表。4年前の市長選では分裂した前市長の「オール与党」が、こんどの市長選では、再び「オール与党」体制をつくっています。

この4年間、市議会で自民、公明、民主らは、阿部市長の『行革プラン』や福祉切り捨て、市民負担増の予算にすべて賛成（奈川ネットも賛成）。自民党市連大会（6月25日）で阿部市長が、「自民党には行財政改革に取り組む市政運営で支えていただいて

いる」と謝辞を述べるほどの一体ぶりです。こんどの市長選挙は、こうした福祉・くらし切り捨て、税金ムダづかい・大規模開発推進の「オール与党」市政に市民がきびしい審判をくだす選挙です。

## いま、もとめられている川崎市政の「3つの転換」

市民の願いにこたえる市政をつくるために、日本共産党は、いまの川崎市政で「3つの転換」が求められていると考えます。



川崎民主市政をつくる会と共産党によるムダづかい見学ツアー（05年3月）

第1は、阿部市長の福祉・暮らし破壊の大暴走をストップさせ、この4年間に廃止・削減された市民本位の施策をとりもどすとともに、「住民福祉の増進」という自治体ほんらいの役割を果たす市政にすることです。

第2は、臨海部を中心とする不要不急の

大規模開発をストップさせ、福祉・暮らしを守り充実させながら、市政健全化にふみだすことです。

第3は、憲法9条を守る立場を明確にし、憲法を暮らしに生かし、平和と民主主義が花ひらく市政をつくることです。

## 自治体らしい自治体つくる

## 新しい流れが広がっています

いま各地で、住民本位の自治体らしい自治体をつくる流れがひろがっています。兵庫・尼崎市や東京・狛江市では、ムダな大型開発をやめ、福祉や市内業者への工事発注は維持しながら市の借金を減らすなど、財政健全化にもふみだしています。

長野・松本市や東京・小平市、西東京市、神奈川では平塚市や城山町など、この間、日本共産党が推薦・支持・支援する与党の自治体は80市町村に増えています。今年4月には秋田・湯沢市で、「合併で行政が遠くなるのではなく、これまで以上に住民に身近な市政を」と訴えた共産党員の旧湯沢市長が1市3町合併新市の初代市長に当選するという、画期的な勝利もありました。

## 市民のみなさんと

## 日本共産党が力をあわせれば、変えられます

川崎でも前々回（1997年）の市長選では、日本共産党が単独推薦した候補が14万4千余票・得票率43%を獲得し、「オール与党」6党相乗りの前市長をあと一歩まで追いつめました。保守・革新・無党派など立場の違いをこえ、広範な市民のみなさんと日本共産党が力をあわせれば、市政を変えることはできます。

日本共産党は、市民との共同をひろげ、阿部市政にきびしい審判をくだすとともに、新しい市政への転換で、子どもも高齢者も障害者も、だれもが安心して暮らせる、「市民にあたたかい川崎市政」をつくるために全力をつくすものです。







『阿部市政黒書』を讀んでの、ご意見・ご感想をお寄せください。

FAX 044-245-4140 Eメール [info@jcp-kawasaki.gr.jp](mailto:info@jcp-kawasaki.gr.jp)

日本共産党川崎市会議員団